

平成27年度 学校基本統計（学校基本調査報告書） 「名古屋の学校」

- 1 学校数 — 学校数は各種学校で過去最低を更新、幼保連携型認定こども園は19園
- 2 在学者数 — 各種学校で過去最低を更新、特別支援学校及び大学で過去最高を更新
- 3 幼稚園 — 園児数は3年連続減少
- 4 幼保連携型認定こども園 — 園児数は3,023人
- 5 小学校 — 児童数は7年ぶりに増加、不登校児童数は2年連続で500人台に
- 6 中学校 — 生徒数は4年連続減少、不登校率は5年連続増加し過去最高を更新
- 7 中学校卒業後 — 進学率は過去最高の98.3%
- 8 高等学校 — 生徒数は4年連続増加
- 9 高等学校卒業後 — 進学率は前年度より0.8ポイント上昇
- 10 特別支援学校 — 在学者数は11年連続増加
- 11 専修学校 — 学校数は4年ぶりに減少、生徒数は6年ぶりに減少
- 12 各種学校 — 学校数は4年連続減少、生徒数は2年連続減少
- 13 短期大学 — 学生数は2年連続減少
- 14 短期大学卒業後 — 「正規の職員等」の割合が全国値より7.4ポイント高い
- 15 大学 — 学部学生数が過去最高、大学院学生数は5年連続減少
- 16 大学卒業後 — 学部卒業者の「正規の職員等」の割合が全国値より3.8ポイント高い

1 学校数 — 学校数は各種学校で過去最低を更新、幼保連携型認定こども園は19園

平成27年5月1日現在の市内の学校数は、
 幼稚園 184園(前年度比3園減)、
 幼保連携型認定こども園 19園、
 小学校 267校(前年度比1校減)、
 中学校 127校(同1校増)、
 高等学校 62校、
 特別支援学校 10校(前年度比1校増)、
 専修学校 119校(同1校減)、
 各種学校 28校(同1校減)、
 短期大学 7校、
 大学 22校でした。

各種学校数は過去最低を更新しましたが、幼保連携型認定こども園が新たな学校種になったため、学校総数は15増となりました。

平成17年度と比較すると、小学校数は5校、中学校数は3校、大学数は2校、特別支援学校数は1校増加したのに対し、各種学校数は17校減少し、幼稚園数は13園、高等学校数、専修学校数及び短期大学数は1校減少しました。

[付表1、図1]

※専修学校は、1975年(昭和50年)の学校教育法の改正により制度が規定され、以後、主に各種学校から、規模の規模を有し、認可を受けた学校が専修学校へ移行しました。

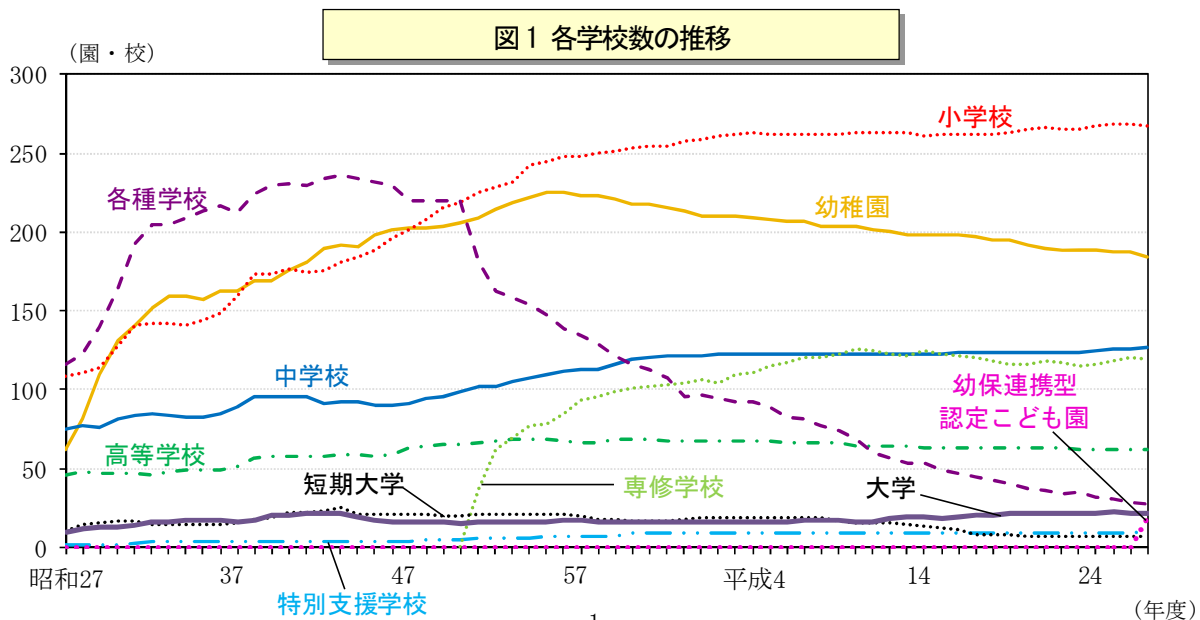
※「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の改正により、学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設として、「幼保連携型認定こども園」が創設されました。

付表1 各学校数の推移

(園・校)

年度	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	専修学校	各種学校	短期大学	大学
平成17年度	197	-	262	124	63	9	120	45	8	20
18	195	-	262	124	63	9	118	43	8	20
19	195	-	263	124	63	9	116	40	8	21
20	192	-	265	124	63	9	116	37	7	21
21	190	-	266	124	63	9	118	36	7	22
22	188	-	265	124	63	9	117	34	7	22
23	188	-	265	124	62	9	115	35	7	22
24	188	-	267	125	62	9	116	32	7	22
25	187	-	268	126	62	9	118	31	7	23
26	187	-	268	126	62	9	120	29	7	22
27	184	19	267	127	62	10	119	28	7	22
(26年度との差)	△ 3	19	△ 1	1	-	1	△ 1	△ 1	-	-
(17年度との差)	△ 13	19	5	3	△ 1	1	△ 1	△ 17	△ 1	2

注) 平成18年度以前の「特別支援学校」は「盲・聾・養護学校」の合計数である。



2 在学者数 —各種学校で過去最低を更新、特別支援学校及び大学で過去最高を更新

在学者数は、

幼稚園 29,912人(前年度比3.3%減)、
 幼保連携型
 認定こども園 3,023人
 小学校 112,928人(前年度比0.1%増)、
 中学校 59,715人(同1.1%減)、
 高等学校 68,285人(同0.1%増)、
 特別支援学校 1,853人(同1.6%増)、
 専修学校 37,213人(同2.2%減)、
 各種学校 8,309人(同3.8%減)、
 短期大学 2,740人(同3.0%減)、
 大学 100,177人(同1.4%増)でした。

各種学校の学生数は過去最低に、特別支援学校の在学者数及び大学の学生数(院生を含む。)は過去最高になりました。

平成17年度と比較すると、在学者が増加しているのは中学校、高等学校、特別支援学校及び大学で、他の学校は減少しています。減少率が特に高かったのは各種学校(40.4%減)と短期大学(22.2%減)でした。

[付表2、図2]

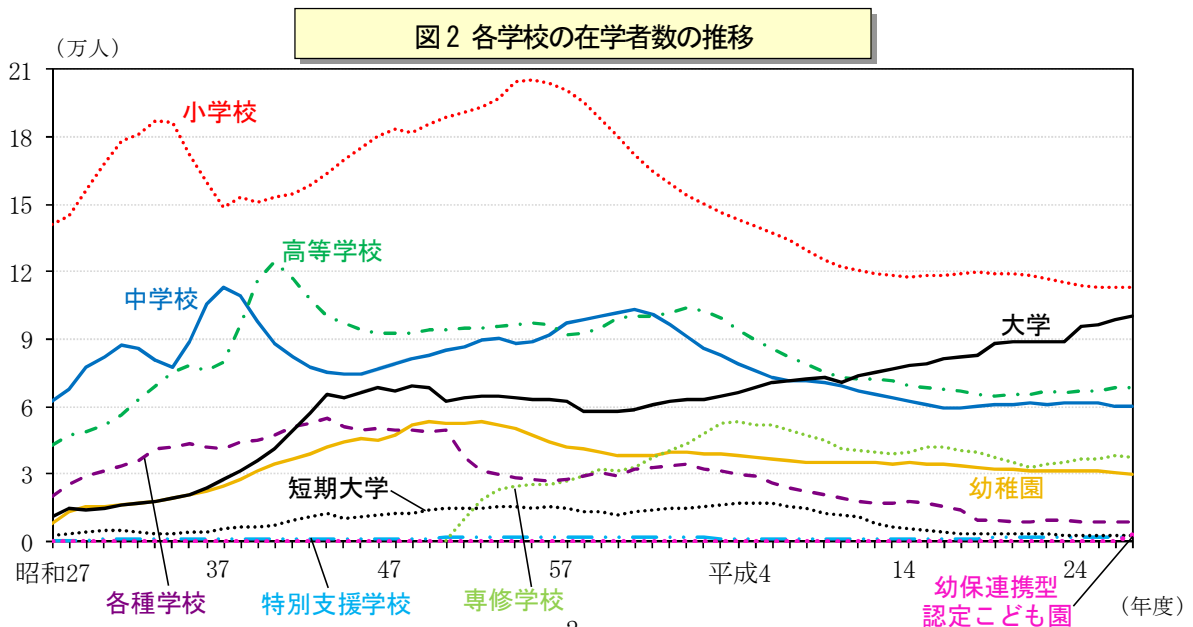
付表2 各学校の在学者数の推移

(人)

年度	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	小学校	中学校	高等学校	特別支援 学校	専修学校	各種学校	短期大学	大学
平成17年度	33,691	-	119,324	59,631	66,617	1,371	40,645	13,950	3,521	82,334
18	32,908	-	119,665	59,828	65,475	1,411	39,762	9,629	3,514	82,626
19	32,382	-	119,188	60,923	64,689	1,501	37,703	9,227	3,444	88,376
20	32,043	-	119,297	60,808	65,238	1,536	34,860	8,853	3,303	88,889
21	31,392	-	118,470	61,224	65,552	1,581	32,914	9,014	3,203	88,959
22	31,222	-	116,889	60,912	66,542	1,640	34,201	9,033	3,084	89,154
23	31,347	-	115,408	61,774	66,360	1,665	34,939	9,170	2,969	89,044
24	31,597	-	113,846	61,590	66,866	1,734	36,723	8,579	2,825	95,328
25	31,152	-	113,027	61,293	67,021	1,747	36,925	8,881	2,846	96,108
26	30,934	-	112,849	60,391	68,201	1,823	38,035	8,635	2,826	98,803
27	29,912	3,023	112,928	59,715	68,285	1,853	37,213	8,309	2,740	100,177
(26年度との差)	△ 1,022	3,023	79	△ 676	84	30	△ 822	△ 326	△ 86	1,374
(" 増減比)	△ 3.3%	-	0.1%	△ 1.1%	0.1%	1.6%	△ 2.2%	△ 3.8%	△ 3.0%	1.4%
(17年度との差)	△ 3,779	3,023	△ 6,396	84	1,668	482	△ 3,432	△ 5,641	△ 781	17,843
(" 増減比)	△ 11.2%	-	△ 5.4%	0.1%	2.5%	35.2%	△ 8.4%	△ 40.4%	△ 22.2%	21.7%

注1) 平成18年度以前の「特別支援学校」は「盲・聾・養護学校」の合計数である。

注2) 「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の改正により、学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設として、平成27年度から幼保連携型認定こども園が創設された。



3 幼稚園 — 園児数は3年連続減少

(1) 園数

幼稚園数は国立1園、公立23園、私立160園の合計184園で、前年度より3園減少しました。

設置者別にみると、

国立 126人(全園児数の0.4%)、
公立 2,160人(同7.2%)、
私立 27,626人(同92.4%)でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は1,853人でした。

本務教員のうち、女性教員の占める比率は93.6%でした。

本務教員1人当たり園児数は

16.1人(前年度比0.4人減)で、全国値は13.8人となっています。

(3) 園児数

園児数は29,912人(男子15,023人、女子14,889人)で、前年度より1,022人減少し(前年度比3.3%減)、3年連続の減少となりました。

1学級当たりの園児数は

24.5人(前年比度0.2人減)で、全国値は22.5人となっています。

[付表1・2・3、第1表]

年齢別にみると、

3歳児 9,604人(全園児数の32.1%)、
4歳児 10,225人(同34.2%)、
5歳児 10,083人(同33.7%)でした。

付表3 幼稚園の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり		学級数	1学級当たり園児数	
	うち 女性教員	比率	(全国値)	園児数 (人)	(全国値)	(人)		(全国値)	
平成22年度	1,830	1,710	93.4%	93.4%	17.1	14.5	1,265	24.7	22.7
23	1,859	1,732	93.2%	93.4%	16.9	14.5	1,265	24.8	22.6
24	1,875	1,751	93.4%	93.3%	16.9	14.5	1,267	24.9	22.7
25	1,880	1,756	93.4%	93.4%	16.6	14.3	1,263	24.7	22.6
26	1,877	1,755	93.5%	93.3%	16.5	14.0	1,251	24.7	22.4
27	1,853	1,734	93.6%	93.4%	16.1	13.8	1,222	24.5	22.5

4 幼保連携型認定こども園 — 園児数は3,023人

(1) 園数

平成27年度から創設された幼保連携型認定こども園数は19園(すべて私立)でした。

本務教育・保育職員1人当たり園児数(0～5歳児)は

7.0人で、全国値は7.5人となっています。

(2) 本務教育・保育職員数

本務教育・保育職員数は430人でした。

本務教育・保育職員のうち、女性教員の占める比率は93.3%でした。

1学級当たりの園児数(3～5歳児)は

23.1人で、全国値は21.4人となっています。

[付表1・2・4、第2表]

(3) 園児数

園児数は3,023人(男子1,498人、女子1,525人)でした。

年齢別にみると、

- 0歳児 138人(全園児数の4.6%)、
- 1歳児 342人(同11.3%)、
- 2歳児 444人(同14.7%)、
- 3歳児 704人(同23.3%)、
- 4歳児 701人(同23.2%)、
- 5歳児 694人(同23.0%)でした。

付表4 幼保連携型認定こども園の本務教員数及び学級数

年度	本務教育・保育職員数(人)			本務教育・保育職員1人当たり園児数(0～5歳児)		学級数	1学級当たり園児数(3～5歳児)		
	うち女性教員	比率	(全国値)	(人)	(全国値)		(人)	(全国値)	
平成27年度	430	401	93.3%	94.3%	7.0	7.5	91	23.1	21.4

(4) 保育園児数

(学校基本調査対象外)

0～5歳児の推計人口に占める保育園児の割合は32.5%(前年度比0.8ポイント減)、同幼保連携型認定こども園児の割合は2.6%で、同幼稚園児(3～5歳児)の割合は25.6%(同1.0ポイント減)となりました。

付表5 0～5歳児の推計人口、保育園児数、幼保連携型認定こども園児数及び3～5歳児の幼稚園児数の推移

(カッコ内は推計人口に占める割合)

(各年5月1日)(人)

年度	推計人口(0歳～5歳児)	保育園児数(0歳～5歳児)	幼保連携型認定こども園児数(0歳～5歳児)	幼稚園児数(3歳～5歳児)	保育園児数 + 幼保連携型認定こども園児数 + 幼稚園児数
平成22年度	117,536	32,724 (27.8%)	—	31,222 (26.6%)	63,946 (54.4%)
23	115,535	33,721 (29.2%)	—	31,347 (27.1%)	65,068 (56.3%)
24	115,982	35,215 (30.4%)	—	31,597 (27.2%)	66,812 (57.6%)
25	116,686	36,864 (31.6%)	—	31,152 (26.7%)	68,016 (58.3%)
26	116,507	38,746 (33.3%)	—	30,934 (26.6%)	69,680 (59.8%)
27	116,877	37,951 (32.5%)	3,023 (2.6%)	29,912 (25.6%)	70,886 (60.7%)

注) 幼児の年齢は4月1日現在の満年齢による。平成24年以前の推計人口は4月1日現在。

保育園児数は子ども青少年局保育企画室の資料から作成。保育所型認定こども園の園児数は含むが、幼保連携型認定こども園の園児数は含まれていない。

[付表5]

5 小学校 — 児童数は7年ぶりに増加、不登校児童数は2年連続で500人台に

(1) 学校数

学校数は、国立1校、公立263校、私立3校の合計267校で、前年度より1校減少しました。

(2) 本務教員数

本務教員数は6,369人でした。
本務教員のうち、女性教員の占める比率は64.8%でした。

(3) 児童数

児童数は112,928人(男子57,617人、女子55,311人)で、前年度より79人増加し(前年度比0.1%増)、7年ぶりに増加しました。

学年別にみると、最も多いのが2年生で19,268人(全児童数の17.1%)、最も少ないのが4年生で18,189人(同16.1%)でした。

設置者別にみると、

国立 749人(全児童数の0.7%)、
公立 110,779人(同98.1%)、
私立 1,400人(同1.2%)でした。

本務教員1人当たり児童数は

17.7人(前年度比0.3人減)で、全国値は15.7人となっています。

1学級当たりの児童数は

26.3人(前年度比0.3人減)で、全国値は24.0人となっています。

(4) 長期欠席児童数

26年度中に小学校を30日以上欠席した長期欠席児童数は1,219人(前年度比19人増)で、児童総数に対する比率は1.08%(同0.02ポイント増)となっており、全国値より0.2ポイント高くなっています。

そのうち、不登校児童数は541人(前年度比14人増)で、児童総数に対する比率は0.48%(同0.01ポイント増)と前年度より増加しており、全国値より0.09ポイント高くなっています。

[付表1・2・6・7、第3・4表]

付表6 小学校の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり		学級数	1学級当たり児童数	
	うち女性教員	比率	(全国値)	児童数(人)	(全国値)	(人)		(全国値)	
平成22年度	6,077	3,893	64.1%	62.8%	19.2	16.7	4,258	27.5	25.2
23	6,115	3,936	64.4%	62.8%	18.9	16.4	4,242	27.2	24.9
24	6,173	3,963	64.2%	62.7%	18.4	16.2	4,227	26.9	24.6
25	6,219	3,979	64.0%	62.5%	18.2	16.0	4,233	26.7	24.4
26	6,272	4,035	64.3%	62.4%	18.0	15.8	4,245	26.6	24.2
27	6,369	4,124	64.8%	62.3%	17.7	15.7	4,288	26.3	24.0

付表7 理由別長期欠席児童数の推移

(人)

年度	計			病気	経済的理由	不登校			その他
	比率	(全国値)	比率			(全国値)			
平成21年度	1,138	0.96%	0.74%	382	-	464	0.39%	0.32%	292
22	1,140	0.98%	0.75%	370	3	472	0.40%	0.32%	295
23	1,210	1.05%	0.79%	395	-	468	0.41%	0.33%	347
24	1,177	1.03%	0.80%	397	-	449	0.39%	0.31%	331
25	1,200	1.06%	0.83%	349	-	527	0.47%	0.36%	324
26	1,219	1.08%	0.88%	369	-	541	0.48%	0.39%	309

注)「その他」とは、保護者の教育に関する考え方、無理解・無関心などの家庭の事情、外国での長期滞在などをいう。

6 中学校 — 生徒数は4年連続減少、不登校率は5年連続増加し過去最高を更新

(1) 学校数

学校数は、国立2校、公立112校、私立13校の合計127校で前年度より1校増加しました。

(2) 本務教員数

本務教員数は3,648人でした。

本務教員のうち、女性教員の占める比率は45.0%でした。

(3) 生徒数

生徒数は59,715人(男子30,689人、女子29,026人)で、前年度より676人減少(前年度比1.1%減)し、9年ぶりに6万人を下回りました。

設置者別にみると、

国立 741人(全生徒数の1.2%)、
公立 51,499人(同86.2%)、
私立 7,475人(同12.5%)でした。

本務教員1人当たり生徒数は

16.4人(前年度比0.2人減)で、全国値は13.7人となっています。

1学級当たりの生徒数は

31.6人(前年度比0.2人減)で、全国値は28.2人となっています。

(4) 長期欠席生徒数

26年度中に中学校を30日以上欠席した長期欠席生徒数は2,207人(前年度比2人減)で、生徒総数に対する比率は3.65%(同0.05ポイント増)となっており、全国値より0.03ポイント高くなっています。

そのうち、不登校生徒数は1,652人(前年度比78人増)で、同2.74%(同0.17ポイント増)と5年連続増加し過去最高となっていますが、全国値より0.02ポイント低くなっています。

[付表1・2・8・9、第5・6表]

付表8 中学校の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり		学級数	1学級当たり生徒数	
	うち女性教員	比率	(全国値)	生徒数(人)	(全国値)	(人)		(全国値)	
平成22年度	3,569	1,535	43.0%	41.9%	17.1	14.2	1,876	32.5	29.4
23	3,592	1,557	43.3%	42.1%	17.2	14.1	1,907	32.4	29.2
24	3,631	1,597	44.0%	42.3%	17.0	14.0	1,905	32.3	29.0
25	3,625	1,601	44.2%	42.5%	16.9	13.9	1,906	32.2	28.8
26	3,642	1,628	44.7%	42.6%	16.6	13.8	1,901	31.8	28.5
27	3,648	1,642	45.0%	42.8%	16.4	13.7	1,888	31.6	28.2

付表9 理由別長期欠席生徒数の推移

(人)

年度	計			病気	経済的理由	不登校			その他
	比率	(全国値)	比率			(全国値)			
平成21年度	2,105	3.44%	3.56%	395	4	1,424	2.33%	2.78%	282
22	2,123	3.49%	3.50%	344	2	1,428	2.34%	2.73%	349
23	2,165	3.50%	3.42%	317	7	1,481	2.40%	2.65%	360
24	2,234	3.63%	3.42%	342	2	1,525	2.48%	2.57%	365
25	2,209	3.60%	3.55%	340	5	1,574	2.57%	2.69%	290
26	2,207	3.65%	3.62%	333	2	1,652	2.74%	2.76%	220

注)「その他」とは、保護者の教育に関する考え方、無理解・無関心などの家庭の事情、外国での長期滞在などをいう。

7 中学校卒業後 — 進学率は過去最高の98.3%

(1) 卒業者数

平成27年3月の中学校卒業者は20,214人(男子10,380人、女子9,834人)でした。

(2) 卒業者の状況(注1)

卒業者を状況別にみると、

進学者 19,869人(卒業者の98.3%)

就職者 79人(同0.4%)

専修学校等入学者 57人(同0.3%)

となり、進学者の割合(以下「進学率」という。)は過去最高の98.3%となりましたが、全国値98.5%より0.2ポイント低くなっています。

(3) 進学状況

進学率を男女別にみると、

男子 98.2%(前年度比0.5ポイント増)、

女子 98.4%(同0.2ポイント減)となり、

男子は過去最高となりましたが、男女とも全国値より低くなっています。

(4) 就職状況(注2)

就職者総数は80人(男子61人、女子19人)でした。

産業別男女別にみると、

男子は第二次産業の割合が高く(67.2%)

女子は第三次産業の割合が高く(94.7%)、

男女の就職先の特徴がみられます。

[付表10、図3・4・5、第7表]

(注1)ここでいう「進学者」には就職進学者を含み、「就職者」には就職進学者を含まない。また、「専修学校等入学者」には就職者を含む。

(注2)ここでいう「就職者」には就職進学者及び専修学校等入学者のうち就職している者を含む。

図3 中学校卒業者の状況別割合の推移

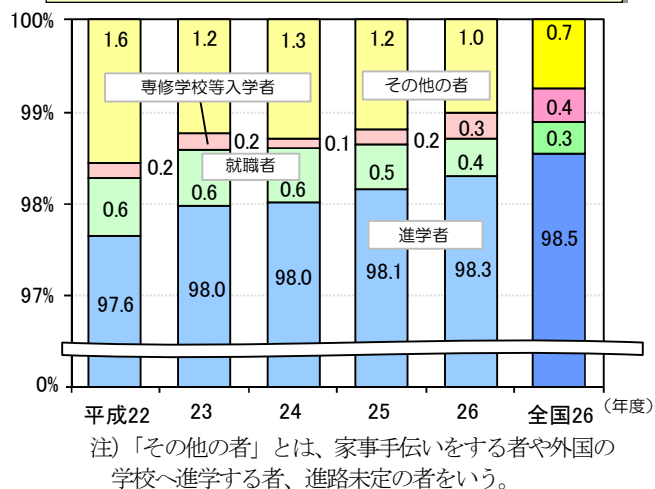
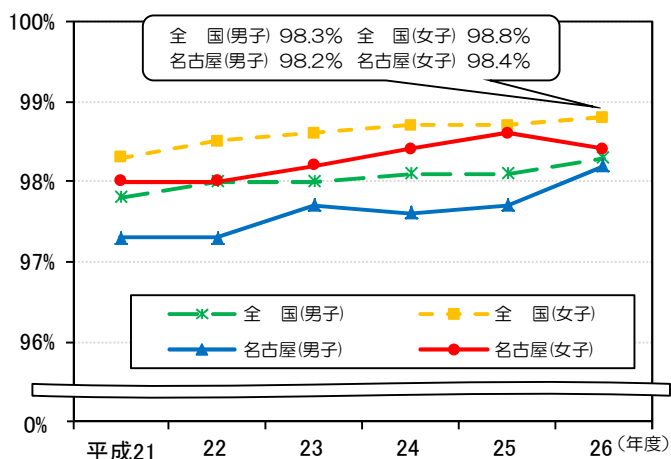


図4 中学校卒業者の男女別進学率の推移

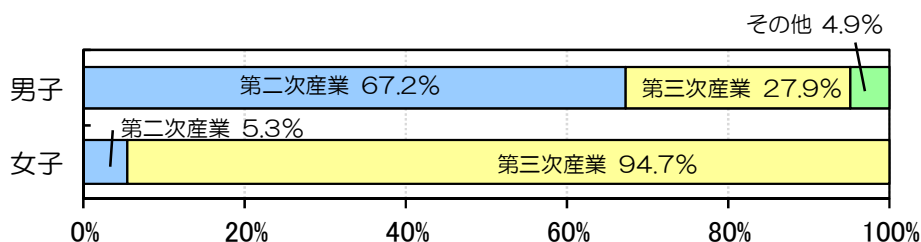


付表10 中学校卒業者の男女別産業別就職者数(平成26年度)

内 訳	就 職 者 数 (人)			構 成 比		
	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子
就職者総数	80	61	19	100.0%	100.0%	100.0%
第一次産業	-	-	-	-	-	-
第二次産業	42	41	1	52.5%	67.2%	5.3%
第三次産業	35	17	18	43.8%	27.9%	94.7%
その他	3	3	-	3.8%	4.9%	-

注)「その他」とは、分類困難なもの、不明なものをいう。

図5 中学校卒業者の就職者の男女別産業別割合



8 高等学校 — 生徒数は4年連続増加

(1) 学校数

学校数は、国立1校、公立34校、私立27校の合計62校で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は4,013人でした。

本務教員のうち、女性教員の占める比率は30.7%でした。

付表11 高等学校の本務教員数の推移

(人)

年度	本務教員数				本務教員1人当たり生徒数	
	うち女性教員	比率	(全国値)	生徒数	(全国値)	
平成22年度	3,982	1,091	27.4%	29.4%	16.7	14.1
23	3,942	1,094	27.8%	29.8%	16.8	14.1
24	3,978	1,153	29.0%	30.3%	16.8	14.1
25	3,949	1,165	29.5%	30.7%	17.0	14.1
26	4,004	1,202	30.0%	31.0%	17.0	14.2
27	4,013	1,232	30.7%	31.3%	17.0	14.1

(3) 生徒数

生徒数は68,285人(男子33,166人、女子35,119人)で、前年度より84人増加(前年度比0.1%増)しました。

設置者別にみると、

国立 362人(全生徒数の0.5%)、

公立 33,209人(同48.6%)、

私立 34,714人(同50.8%)です。

本務教員1人当たり生徒数は17.0人(前年度と同数)で、全国値は14.1人となっています。

学科別にみると、

普通科 49,408人(全生徒数の72.4%)、

工業科 8,522人(同12.5%)、

商業科 6,951人(同10.2%)、

総合学科 1,768人(同2.6%)、

家庭科 415人(同0.6%)

となりました。

男女別に学科別生徒数を比較すると、男女ともに普通科の割合が最も高くなっていますが、他の学科では男子は工業科、女子は商業科の割合が高くなっています。

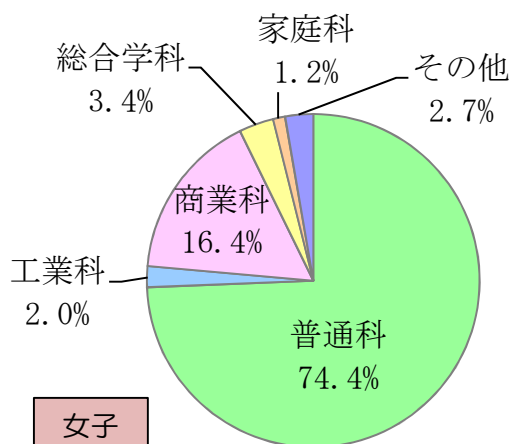
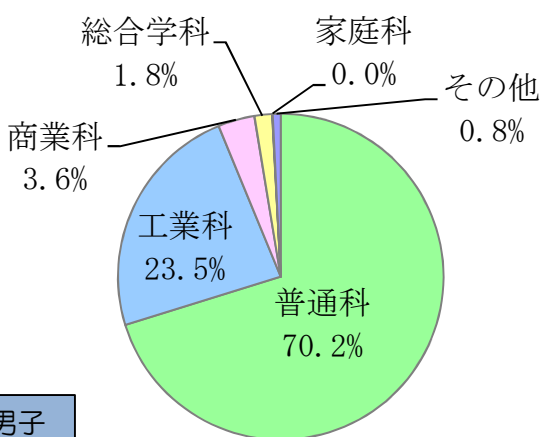
[付表1・2・11・12、図6、第8・10表]

付表12 高等学校の男女別学科別生徒数

(平成27年度)(人)

内訳	生徒数						
	普通科	工業科	商業科	総合学科	家庭科	その他	
総数	68,285	49,408	8,522	6,951	1,768	415	1,221
男子	33,166	23,293	7,808	1,204	586	8	267
女子	35,119	26,115	714	5,747	1,182	407	954

図6 高等学校の生徒の男女別学科別割合



9 高等学校卒業後 — 進学率は前年度より0.8ポイント上昇

(1) 卒業者数

平成27年3月の高等学校卒業者は21,650人(男子10,225人、女子11,425人)でした。

(2) 卒業者の状況 (注1)

卒業者を状況別にみると、
 進学者 13,220人(卒業者の61.1%)
 専修学校等入学者 4,100人(同18.9%)
 就職者 3,221人(同14.9%)
 となり、進学者の割合は前年度より0.8ポイント上昇し、全国値54.5%より6.6ポイント高くなっています。

(3) 進学状況

進学率を男女別にみると、
 男子 58.1%(前年度比0.3ポイント増)、
 女子 63.7%(同1.2ポイント増)となり、
 いずれも全国値より高くなっています。

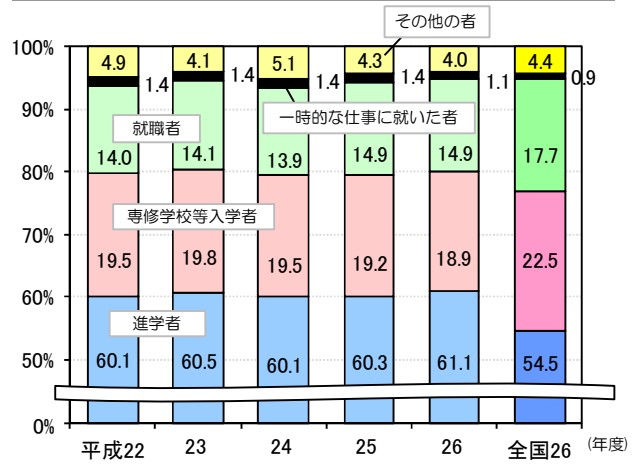
(4) 就職状況(注2)

就職者総数は3,224人(男子1,865人、女子1,359人)でした。
 産業別男女別にみて割合が高いのは、男子は「製造業」で過半数を占め、女子は「卸売業、小売業」、次いで「製造業」となっており、男女の就職先の特徴がみられます。

[図7・8・9、第11・12表]

(注1)ここでいう「進学者」及び「専修学校等入学者」には就職している者を含み、「就職者」には進学者及び専修学校等入学者のうち、就職している者を含まない。
 (注2)ここでいう「就職者」には進学者及び専修学校等入学者のうち、就職している者を含む。

図7 高等学校卒業者の状況別割合の推移



注)「その他の者」とは、家事手伝いをする者や外国の学校へ進学する者、進路未定の者をいう。

図8 高等学校卒業者の男女別進学率の推移

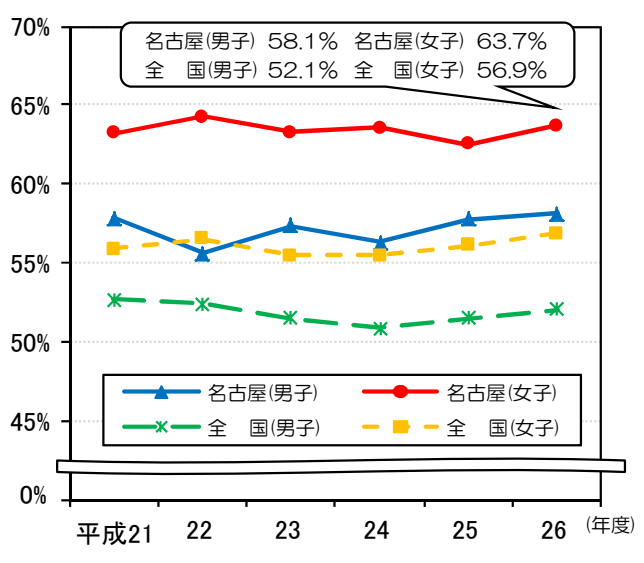
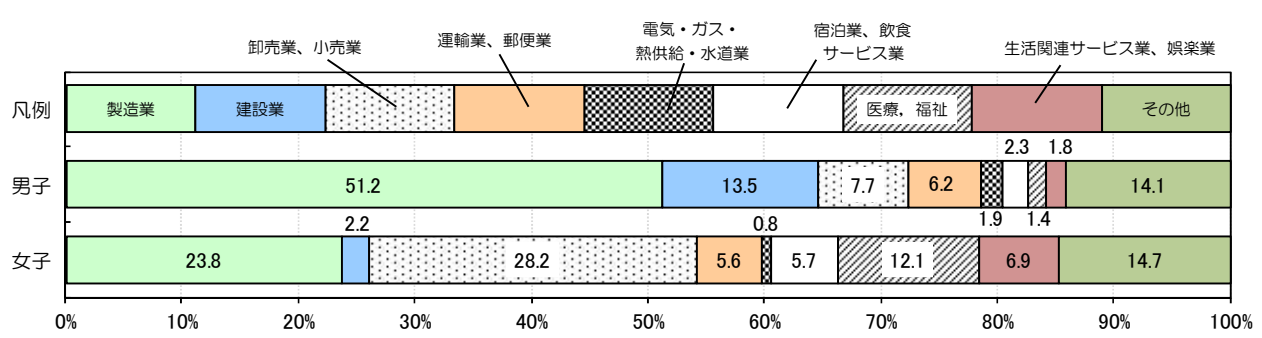


図9 高等学校卒業者の就職者の男女別産業別割合



10 特別支援学校 — 在学者数は11年連続増加

(1) 学校数

学校数は10校(すべて公立)で、前年度より1校増加しました。

(2) 本務教員数

本務教員数は916人でした。

(3) 在学者数

在学者数は1,853人(男子1,157人、女子696人)で、前年度より30人増加(前年度比1.6%増)しました。

なお、高等部の在学者は9年連続増加しており、平成18年度(582人)より69.1%増加しています。

[付表1・2・13、第13・14表]

付表13 特別支援学校の学級数及び在学者数の推移

年度	学級数					在学者数(人)				
	幼稚部	小学部	中学部	高等部		幼稚部	小学部	中学部	高等部	
平成22年度	360	7	145	81	127	1,640	29	514	312	785
23	368	8	143	83	134	1,665	30	517	324	794
24	376	9	143	87	137	1,734	36	498	343	857
25	375	9	139	94	133	1,747	34	473	364	876
26	377	8	138	96	135	1,823	37	478	379	929
27	382	8	130	96	148	1,853	31	454	384	984

11 専修学校 — 学校数は4年ぶりに減少、生徒数は6年ぶりに減少

(1) 学校数

学校数は、公立2校、私立117校(前年度比1校減)の合計119校で、前年度より1校減少しました。

(2) 本務教員数

本務教員数は1,908人でした。

(3) 生徒数

生徒数は37,213人(男子18,082人、女子19,131人)で、前年度より822人減少(前年度比2.2%減)しました。

付表14 専修学校の課程別生徒数の推移 (人)

年度	生徒数			
	高等課程	専門課程	一般課程	
平成22年度	34,201	4,255	29,421	525
23	34,939	4,371	30,201	367
24	36,723	4,669	31,762	292
25	36,925	4,627	32,064	234
26	38,035	5,475	32,425	135
27	37,213	5,201	31,930	82

[付表1・2・14、第15表]

12 各種学校 — 学校数は4年連続減少、生徒数は2年連続減少

(1) 学校数

学校数は28校(すべて私立)で、前年度より1校減少しました。

(2) 生徒数

生徒数は8,309人(男子5,437人、女子2,872人)で、前年度より326人減少(前年度比3.8%減)しました。

[付表1・2、第16表]

13 短期大学 — 学生数は2年連続減少

(1) 学校数

学校数は、私立7校で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は165人でした。

本務教員のうち、女性教員の占める比率は63.6%でした。

(3) 学生数

学生数は2,740人(男子25人、女子2,715人)で、前年度より86人減少(前年度比3.0%減)しました。

関係学科別にみると、

家政 1,345人(全学生数の49.1%)、
 教育 689人(同25.1%)、
 保健 326人(同11.9%)、
 人文科学 312人(同11.4%)、
 専攻科・別科等 68人(同2.5%)

となりました。

付表15 短期大学の本務教員数の推移 (人)

年度	本務教員数			
	うち女性教員	比率	(全国値)	
平成22年度	164	96	58.5%	49.9%
23	162	98	60.5%	50.4%
24	155	95	61.3%	50.4%
25	160	104	65.0%	51.3%
26	164	104	63.4%	51.7%
27	165	105	63.6%	52.1%

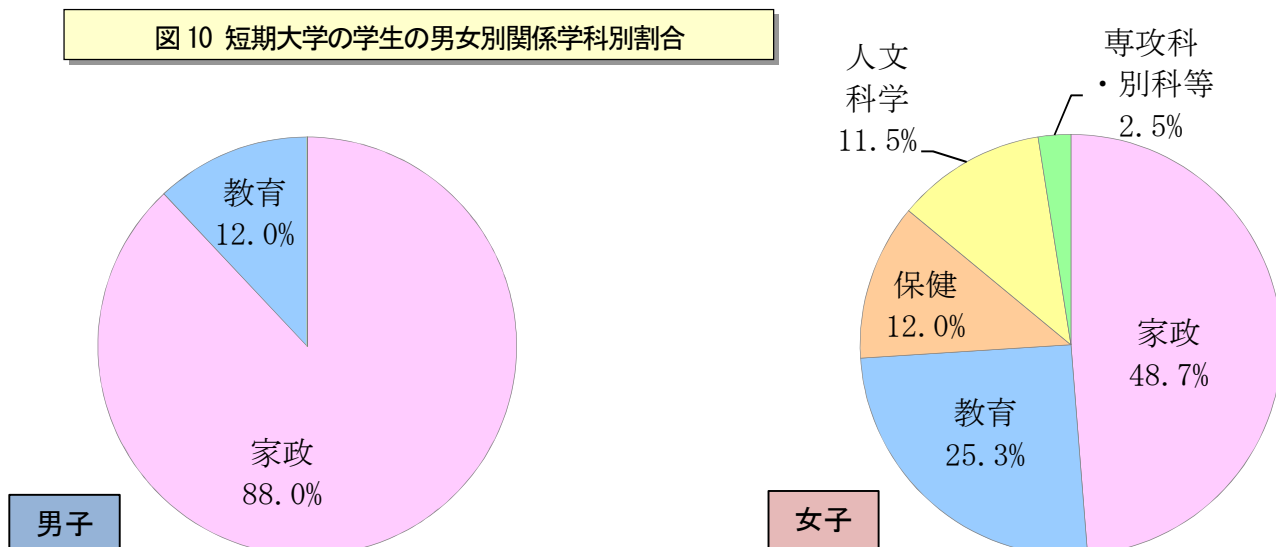
男女別に関係学科別学生数を比較すると、男子は「家政」が88.0%、「教育」が12.0%となっており、女子は「家政」が48.7%、「教育」が25.3%、「保健」が12.0%、「人文科学」が11.5%となっています。

[付表1・2・15・16、図10、第17・20表]

付表16 短期大学の男女別関係学科別学生数 (平成27年度)(人)

内訳	学生数					
	家政	教育	保健	人文科学	専攻科・別科等	
総数	2,740	1,345	689	326	312	68
男子	25	22	3	-	-	-
女子	2,715	1,323	686	326	312	68

図10 短期大学の学生の男女別関係学科別割合



14 短期大学卒業後 「正規の職員等」の割合が全国値より7.4ポイント高い

(1) 卒業者数

平成27年3月の短期大学卒業者は1,299人(男子17人、女子1,282人)でした。

(2) 卒業者の状況(注1)

卒業者を状況別にみると、
 進学者 89人(同6.9%)
 就職者 1,045人(同80.4%)
 正規の職員等 996人(卒業者の76.7%)
 正規の職員等でない者 49人(同3.8%)
 一時的な仕事に就いた者 28人(同2.2%)
 専修学校等入学者 17人(同1.3%)
 不詳・死亡 2人(同0.2%)
 となりました。

全国値と比較すると、名古屋市は「正規の職員等」が7.4ポイント高く、「正規の職員等でない者」の割合は全国値より5.0ポイント低くなっています。また、「進学者」の割合も全国値より2.6ポイント低くなっています。

(3) 就職状況(注2)

就職者を産業別にみると「医療、福祉」が最も多く、職業別にみると「その他の保健医療従事者」が最も多くなっています。

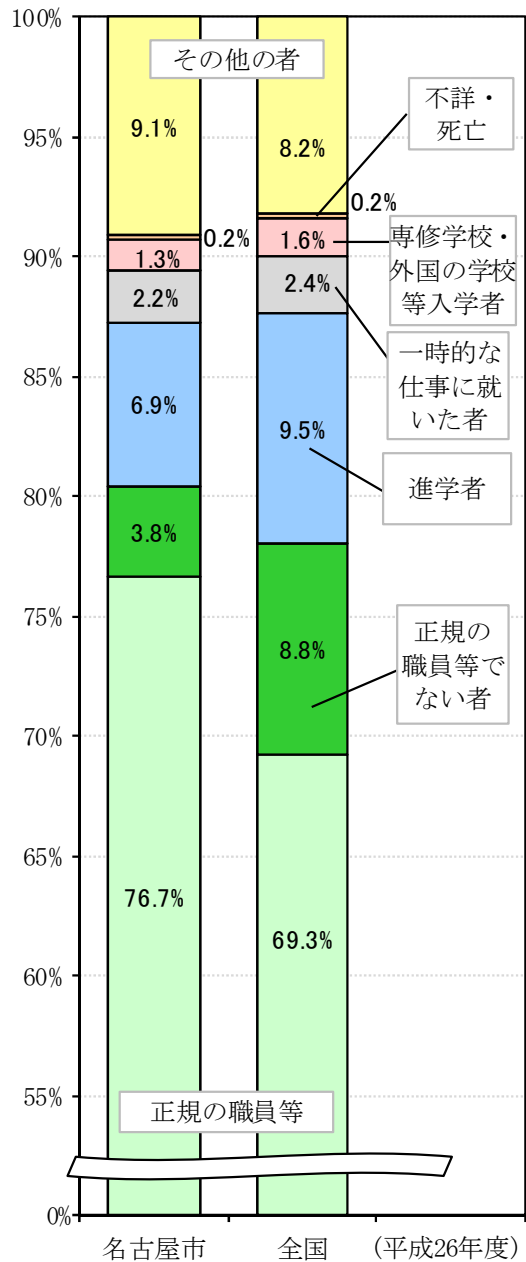
[付表17、図11、第23・24・25表]

(注1)ここでいう「進学者」には就職進学者を含み、「就職者」には就職進学者を含まない。

また、「正規の職員等でない者」とは、雇用契約が1年以上で期間の定めがある者で、かつ1週間の所定労働時間が40~30時間の者をいう。

(注2)ここでいう「就職者」には就職進学者を含む。

図11 短期大学卒業者の状況別割合



(注)「その他の者」とは進学でも就職でもないことが明らかな者(進学・就職準備中の者、家事手伝いなど)である。

付表17 短期大学卒業者の状況別学生数 (平成26年度)(人)

内訳	学生数		
		比率	全国
総数	1,299	100.0%	100.0%
進学者	89	6.9%	9.5%
就職者	1,045	80.4%	78.1%
正規の職員等	996	76.7%	69.3%
正規の職員等でない者	49	3.8%	8.8%
専修学校・外国の学校等入学者	17	1.3%	1.6%
一時的な仕事に就いた者	28	2.2%	2.4%
不詳・死亡	2	0.2%	0.2%
その他の者	118	9.1%	8.2%

15 大学 — 学部学生数が過去最高、大学院学生数は5年連続減少

(1) 学校数

学校数は、国立2校、公立2校、私立18校の合計22校で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は5,272人でした。

本務教員のうち、女性教員の占める比率は19.3%でした。

(3) 学生数

学生数は100,177人で、前年度より1,374人増加(前年度比1.4%増)し、過去最大となりました。

今年度の学生数の増加の内訳は、

学部 1,431人増加(前年度比1.6%増)、
大学院 57人減少(同0.5%減)

となっており、学部学生数は過去最高ですが、大学院学生数は過去最高となった平成22年から5年連続で減少しています。

また、男女別学生数をみると、

男子 55,592人(55.5%)

女子 44,585人(44.5%)

となっており、女子の比率が全国値より1.4ポイント高くなっています。

付表18 大学の本務教員数及び学生数の推移

(人)

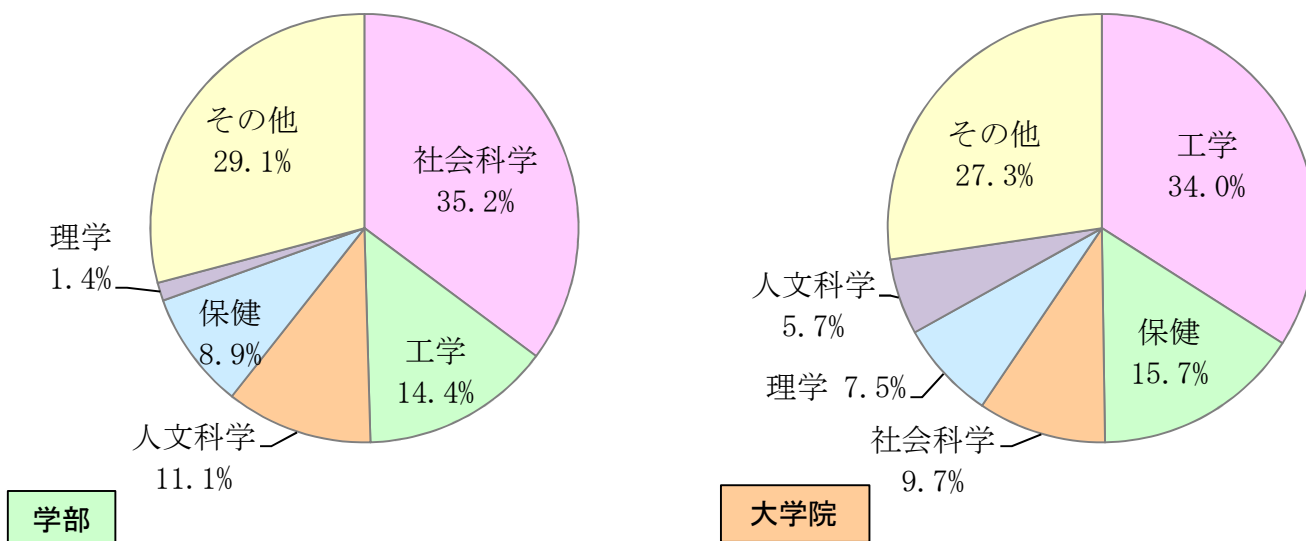
年度	本務教員数				学生数						
		うち 女性教員	比率	(全国値)		うち 学部	うち 大学院	うち 女子	女子の 比率	(全国値)	
平成22年度	4,837	794	16.4%	20.1%	89,154	77,254	11,900	38,935	43.7%	41.1%	
23	4,946	826	16.7%	20.6%	89,044	77,475	11,569	39,700	44.6%	41.5%	
24	5,015	871	17.4%	21.2%	95,328	84,170	11,158	42,688	44.8%	41.9%	
25	5,144	916	17.8%	21.8%	96,108	85,246	10,862	43,375	45.1%	42.4%	
26	5,240	973	18.6%	22.5%	98,803	88,149	10,654	44,126	44.7%	42.7%	
27	5,272	1,016	19.3%	23.2%	100,177	89,580	10,597	44,585	44.5%	43.1%	

学部・大学院別関係学科別にみると、学部では、「社会科学」、「工学」、「人文科学」の順に割合が高く、

大学院では、「工学」、「保健」、「社会科学」の順に割合が高くなっています。

[付表1・2・18、図12、第17・21・22表]

図12 大学の学部・大学院別学生の関係学科別割合



16 大学卒業後 — 学部卒業者の「正規の職員等」の割合が全国値より 3.8 ポイント高い

(1) 卒業生数

平成 27 年 3 月の大学学部卒業者は
17,867 人、
大学院修士課程卒業者は
2,957 人、
大学院博士課程卒業者は
676 人でした。

(2) 卒業生の状況 (注 1)

卒業生を状況別にみると、いずれも「正規の職員等」の割合が最も高く、次に学部では「進学者」(13.7%)、修士課程では「進学者」(9.7%)、博士課程では「正規の職員等でない者」(15.1%)の割合が高くなっています。

全国値と学部卒業生を比較すると、名古屋市は「正規の職員等」が全国値より 3.8 ポイント、「進学者」が全国値より 2.7 ポイント高くなっています。

(3) 就職状況 (注 2)

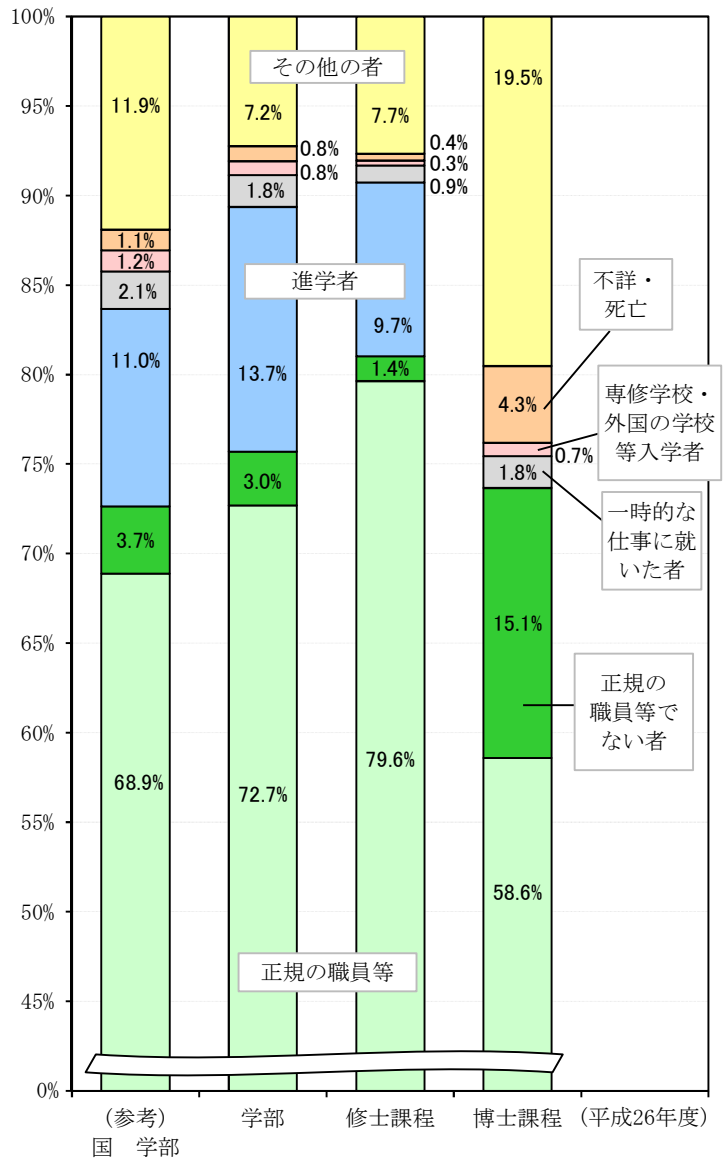
大学学部卒業者の就職者を産業別にみると「卸売業、小売業」が最も多く、職業別にみると「事務従事者」が最も多くなっています。

大学院卒業者の就職者を産業別にみると「製造業」が最も多く、職業別にみると「製造技術者(開発)」が最も多くなっています。

[付表 19、図 13、第 26～31 表]

(注 1) ここでいう「進学者」には就職進学者を含み、「正規の職員等」「正規の職員等でない者」には就職進学者を含まない。
また、「正規の職員等でない者」とは、雇用契約が 1 年以上で期間の定めがある者で、かつ 1 週間の所定労働時間が 40～30 時間の者をいう。
(注 2) ここでいう「就職者」には就職進学者を含む。

図 13 大学卒業者の状況別割合



注)「その他の者」とは進学でも就職でもないことが明らかな者(進学・就職準備中の者、家事手伝いなど)であり、「学部」には「臨床研修医」を含む。

付表 19 大学卒業者の状況別学生数

(平成26年度)(人)

内訳	学部		修士課程		博士課程	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
総数	17,867	100.0%	2,957	100.0%	676	100.0%
進学者	2,442	13.7%	287	9.7%	-	-
就職者	13,524	75.7%	2,396	81.0%	498	73.7%
正規の職員等	12,989	72.7%	2,355	79.6%	396	58.6%
正規の職員等でない者	535	3.0%	41	1.4%	102	15.1%
専修学校・外国の学校等入学者	141	0.8%	8	0.3%	5	0.7%
一時的な仕事に就いた者	316	1.8%	28	0.9%	12	1.8%
不詳・死亡	151	0.8%	11	0.4%	29	4.3%
その他の者	1,293	7.2%	227	7.7%	132	19.5%

利用上の注意

この調査結果は、文部科学省所管の平成27年度学校基本統計（学校基本調査の結果速報値）をもとに名古屋市分の結果についてまとめたものです。

ここで掲げた数値は名古屋市総務局企画部統計課で集計した値であり、後日文部科学省が公表する確定値とは異なる場合があります。

1 調査の範囲

(1) 学校調査

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校、短期大学及び大学

(2) 卒業後の状況調査

中学校、高等学校、短期大学及び大学の卒業生

2 調査の期日

平成27年5月1日現在

ただし、「卒業後の状況調査」は、平成26年度間卒業生について平成27年5月1日現在

3 本文及び統計表中の記号の用法

「0.0」…計数が単位未満の場合

「△」…マイナス

「—」…計数がない場合

「…」…計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

4 数値については、単位未満を四捨五入したことにより総数（計）が内訳を合算した数と合わないことがあります。

※ 特別支援学校の平成18年度以前の数値については、盲学校、聾学校、養護学校の各項目の合計値です。

※ 本市の数値は過去も含め全て速報値ですが、全国の数値は、27年度は速報値、26年度までは確報値となっています

※ 数値は、文部科学省の公表値をもって確定値とします。